



神奈川県

令和3年度

# 総務局事務事業の概要

---

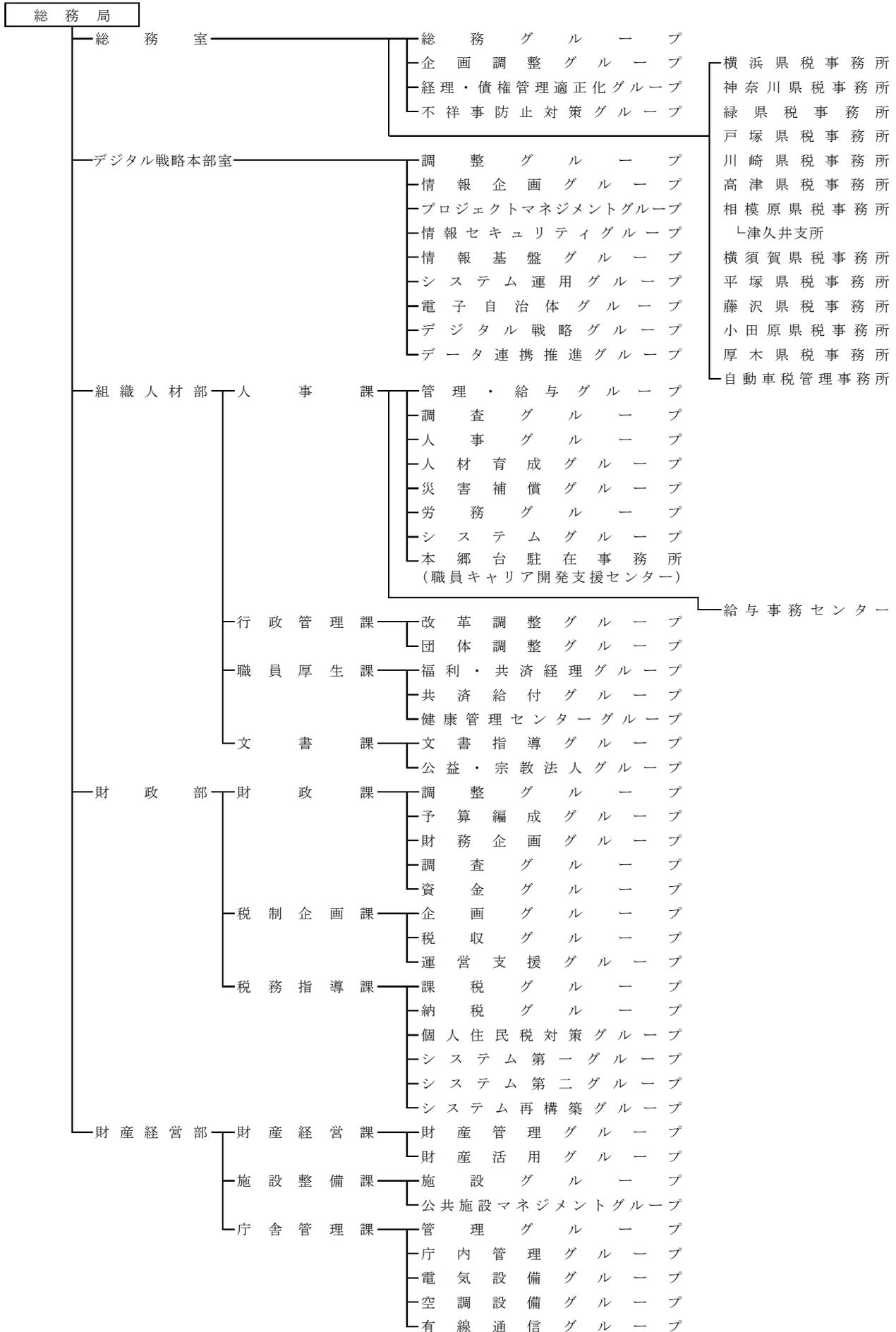
令和3年6月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	8
総務局附属機関一覧	9
令和3年度総務局当初予算の概要	11
主要事業の概要	14

# 総務局行政機構図

令和3年6月1日現在



# 総務局幹部職員一覧

令和3年6月1日現在

## 1 本庁機関

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事（兼）局長	筒浦浩久	デジタル戦略本部室 情報システム担当課長	安藤昌弘
デジタル行政担当局長	尾埜美貴江	デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当課長	齊藤源一郎
労務担当局長	宮坂久美子	組織人材部労務給与担当課長	竜江義如
副局長（兼）総務室長	柏崎克夫	組織人材部行政管理課長	石田光位
デジタル戦略本部室長	市原敬	組織人材部職員厚生課長	吉田美和子
参事監（働き方改革担当） （兼）組織人材部長	川島剛	組織人材部文書課長	岡本千尋
参事監（兼） 財政部長	黒岩信	財政部財政課長	三澤普
参事監 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	鈴木基義	財政部資金・公営事業組合 担当課長	山崎勝博
参事（兼）組織人材部 人事課長	西海裕之	財政部担当課長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	古山秀和
参事 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	仙田康博	財政部税制企画課長	足立早苗
財産経営部長	岡本慎司	財政部税務指導課長	原嘉樹
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉 〈SDGs調整官〉	塩野充弘	財産経営部財産経営課長	岩瀬憲洋
総務室管理担当課長	増田慎	財産経営部施設整備課長	大河原昇
総務室経理担当課長	鳴島裕	財産経営部庁舎管理課長	山田司
デジタル戦略本部室 情報企画担当課長	貝瀬広斗		

## 2 出先機関

令和3年6月1日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 小 泉 洋	副 所 長 石 黒 達 次
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台 太田町 3-8	所 長 原 田 了	副 所 長 川 本 雅 美
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 佐 藤 弘 康	副 所 長 杉 山 明
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 醍 醐 嗣 朗	副 所 長 佐 藤 仁
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区東田町 8	所 長 八 木 英 介	副 所 長 近 藤 一 彦
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 青 木 宏 明	副 所 長 鈴 木 章 仁
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 海 老 原 隆	副 所 長 中 村 達 哉
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 河 原 一 夫	副 所 長 五 本 木 顕 良
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 今 宮 一 代	副 所 長 中 澤 公 太
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鶴沼石上 2-7-1	所 長 竹 村 勉	副 所 長 夏 目 誠
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 真 間 文 吾	副 所 長 阿 部 寿 美 恵
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 浅 場 周	副 所 長 和 田 浩 一
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 香 川 康 夫	副 所 長 寺 内 功
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区山下町 1	所 長 伊 藤 芳 春	次 長 塩 田 哲 夫

## 総務局分掌事務

### 総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び  
広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する  
こと。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の2に規定する  
事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

### デジタル戦略本部室

- 1 情報化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 3 情報システムの全体最適化及び評価に関すること。
- 4 情報通信技術に係る調査及び研究に関すること。
- 5 デジタル化の支援に関すること。
- 6 情報化に係る職員の研修に関すること。
- 7 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関すること。
- 8 情報システムの開発及び開発に係る管理の支援に関すること。
- 9 コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他室課の主管  
に属するものを除く。）。
- 10 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他室課の主管  
に属するものを除く。）。
- 11 情報セキュリティに関すること。
- 12 県市町村電子自治体共同運営に関すること（他室課の主管に属する  
ものを除く。）。

## 組織人材部

### 人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 職員の給与、旅費等に関する事。
- 7 職員の公務災害補償に関する事。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。
- 9 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 10 給与事務センターに関する事。

### 行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

### 職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関する事。
- 3 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- 4 地方職員共済組合に関する事。

### 文書課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

## 財政部

### 財政課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成 12 年神奈川県条例第 2 号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

### 税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環境性能割の交付金に関する事。
- 7 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

### 税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事。
- 4 税務電算システムに関する事。
- 5 地方税収確保対策の推進に関する事。

## 財産経営部

### 財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関する事。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関する事。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関する事。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関する事。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関する事。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関する事（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関する事（国土交通省所管のものを除く。）。

### 施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 県有施設の各所管繕工事等に関する事。

### 庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関する事。
- 2 庁内の案内及び取締りに関する事。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関する事。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関する事。
- 5 自動車保険の契約に関する事。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関する事。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関する事。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する事。

# 総務局職員の配置状況

## ○ 総 務 局

令和3年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	36 ②	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	67 (11) ⑥
	デ ジ タ ル 戦 略 本 部 室	72 (2) ③		神 奈 川 県 税 事 務 所	55 (2) ⑥
	人 事 課	73 ④		緑 県 税 事 務 所	44 ④
	行 政 管 理 課	15		戸 塚 県 税 事 務 所	72 ⑤
	職 員 厚 生 課	21		川 崎 県 税 事 務 所	45 ⑤
	文 書 課	19 ①		高 津 県 税 事 務 所	52 ②
	財 政 課	68		相 模 原 県 税 事 務 所	61 ⑧
	税 制 企 画 課	22		横 須 賀 県 税 事 務 所	52 ⑤
	税 務 指 導 課	52		平 塚 県 税 事 務 所	43 ③
	財 産 経 営 課	21		藤 沢 県 税 事 務 所	45 ⑦
	施 設 整 備 課	18		小 田 原 県 税 事 務 所	44 ④
	庁 舎 管 理 課	48 (5) ⑦		厚 木 県 税 事 務 所	57 ⑤
本庁機関計		465 (7) ⑰	自 動 車 税 管 理 事 務 所	51 (27)	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	24 (1) ②	
			出先機関計		712 (41) ⑳
			合 計		1,177 (48) ㉑

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）、再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 3 デジタル戦略本部室には、デジタル行政担当局長及びデジタル戦略本部室担当課長を含む。
- 4 人事課には、労務担当局長、労務給与担当課長を含む。
- 5 行政管理課には、参事監(兼)組織人材部長を含む。
- 6 財政課には、参事監(兼)財政部長及び資金・公営事業組合担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監、参事及び財政部担当課長を含む。
- 7 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 8 ( )内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

## 総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

令和3年6月1日現在

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
文 書 課	神奈川県 公益認定 等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総務室	神奈川県職員等不祥事防止対策協議会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
人事課	神奈川県特別報酬等審議会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10人
人事課	神奈川県公務災害補償等審査会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年神奈川県条例第50号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3人

## 令和3年度総務局当初予算の概要

### 1 一般会計

科 目 名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較	
	A	B	増減 A - B	伸率(%) A / B
総務費	286,459,666	301,184,364	△ 14,724,698	95.1
総務管理費	14,039,191	16,680,290	△ 2,641,099	84.2
一般管理費	4,865,379	7,098,197	△ 2,232,818	68.5
(給与費) 外数	(20,719,204)	(21,094,325)	(△ 375,121)	(98.2)
人事管理費	1,525,940	1,533,173	△ 7,233	99.5
恩給及び退職年金費	184,027	211,082	△ 27,055	87.2
文書費	161,006	170,320	△ 9,314	94.5
財政管理費	35,273	34,033	1,240	103.6
基金積立金	133,977	108,293	25,684	123.7
I C T推進費	4,653,390	5,356,046	△ 702,656	86.9
財産管理費	2,330,199	2,019,146	311,053	115.4
諸費	150,000	150,000	0	100.0
徴税费	272,420,475	284,504,074	△ 12,083,599	95.8
税務総務費	240,520,857	256,160,054	△ 15,639,197	93.9
賦課徴収費	31,899,618	28,344,020	3,555,598	112.5
公債費	316,460,932	297,282,916	19,178,016	106.5
公債費	316,460,932	297,282,916	19,178,016	106.5
元金	288,987,587	267,639,027	21,348,560	108.0
利子	25,358,126	27,814,546	△ 2,456,420	91.2
公債諸費	2,115,219	1,829,343	285,876	115.6
諸支出金	40,000	25,612	14,388	156.2
普通財産取得費	40,000	25,612	14,388	156.2
土地建物等取得整備費	40,000	25,612	14,388	156.2
予備費	2,000,000	500,000	1,500,000	400.0
予備費	2,000,000	500,000	1,500,000	400.0
予備費	2,000,000	500,000	1,500,000	400.0
小 計	604,960,598	598,992,892	5,967,706	101.0
(給与費) 外数	(20,719,204)	(21,094,325)	(△ 375,121)	(98.2)
一般会計 計 (給与費含む)	625,679,802	620,087,217	5,592,585	100.9
用途を指定しない収入				
合 計	625,679,802	620,087,217	5,592,585	100.9

(単位：千円)

令和3年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
18,656	4,435	476,583	160	4,938	651,433	794,000	284,509,461
17,785	4,435	404,103	160	4,938	612,268	752,000	12,243,502
17,785	-	11,232	160	-	42,300	94,000	4,699,902
-	-	-	-	-	(17,230)	-	(20,701,974)
-	-	-	-	-	58,235	-	1,467,705
-	-	-	-	-	-	-	184,027
-	-	-	-	-	4,492	-	156,514
-	363	-	-	-	95	-	34,815
-	-	133,977	-	-	-	-	-
-	4,072	-	-	4,938	500,821	-	4,143,559
-	-	258,894	-	-	6,325	658,000	1,406,980
-	-	-	-	-	-	-	150,000
871	-	72,480	-	-	39,165	42,000	272,265,959
-	-	59,520	-	-	19,592	42,000	240,399,745
871	-	12,960	-	-	19,573	-	31,866,214
-	-	-	-	-	-	-	316,460,932
-	-	-	-	-	-	-	316,460,932
-	-	-	-	-	-	-	288,987,587
-	-	-	-	-	-	-	25,358,126
-	-	-	-	-	-	-	2,115,219
-	-	-	-	-	-	-	40,000
-	-	-	-	-	-	-	40,000
-	-	-	-	-	-	-	40,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
18,656	4,435	476,583	160	4,938	651,433	794,000	603,010,393
-	-	-	-	-	(17,230)	-	(20,701,974)
18,656	4,435	476,583	160	4,938	668,663	794,000	623,712,367
25,583	-	1,347,000	500	69,117,882	1,674,145	214,000,000	△286,165,110
44,239	4,435	1,823,583	660	69,122,820	2,342,808	214,794,000	337,547,257

## 2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和3年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	607,151,986	654,165,774	△47,013,788	92.8	6,893,487	440,879,499	159,379,000
公債費	607,151,986	654,165,774	△47,013,788	92.8	6,893,487	440,879,499	159,379,000
元金	376,726,690	433,050,154	△56,323,464	87.0	-	217,347,690	159,379,000
利子	33,034,420	35,600,789	△2,566,369	92.8	-	33,034,420	-
公債諸費	2,137,254	1,847,017	290,237	115.7	-	2,137,254	-
基金積立金	195,253,622	183,667,814	11,585,808	106.3	6,893,487	188,360,135	-
合計	607,151,986	654,165,774	△47,013,788	92.8	6,893,487	440,879,499	159,379,000

## 3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和3年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金 収入	繰越金
公営競技収益配分金等管理費	1,417,882	437,878	980,004	323.8	1,400,000	17,882
繰入金	1,417,882	420,000	997,882	337.6	1,400,000	17,882
一般会計繰入金	717,882	210,000	507,882	341.8	700,000	17,822
市町村自治振興事業会 計繰入金	700,000	210,000	490,000	333.3	700,000	-
予備費	-	17,878	△17,878	皆減	-	-
予備費	-	17,878	△17,878	皆減	-	-
合計	1,417,882	437,878	980,004	323.8	1,400,000	17,882

## 4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和3年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	681,940,205	733,773,483	△51,833,278	92.9	343,362,987	338,577,218
地方消費税清算費	681,940,205	733,773,483	△51,833,278	92.9	343,362,987	338,577,218
地方消費税徴収取扱費負担金	932,555	1,040,879	△108,324	89.6	932,555	-
地方消費税清算金	317,711,099	338,851,985	△21,140,886	93.8	317,711,099	-
一般会計繰入金	363,296,551	393,880,619	△30,584,068	92.2	24,719,333	338,577,218
合計	681,940,205	733,773,483	△51,833,278	92.9	343,362,987	338,577,218

# 主要事業の概要

## 【事業の対象区域】

※1 全市町村	※5 横浜市、川崎市を除く市町村
※2 政令市を除く市町村	※6 町村のみ
※3 政令市・中核市を除く市町村	※7 特定市町村
※4 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	※8 その他

## 【令和3年度当初予算】

### 1 高相合同庁舎の耐震・老朽化対策

#### (1) 高相合同庁舎の再整備

- ⑧ ・ 高相合同庁舎建替工事関係費 … ※7（相模原市） 20,700,000千円  
老朽化が著しく耐震性もない高相合同庁舎について、建替による再整備（令和8年度供用開始予定）を行う。また、敷地内に仮設庁舎を設置し借上げる。
- ・ 新庁舎調査設計費（1,530万円）
  - ・ 仮設庁舎基本設計費（540万円）

### 2 県有財産の利活用の推進

#### (1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 … ※1 1,347,000千円  
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。

#### (2) 県有財産の利活用

- ア 未利用県有地の有効活用の取組み … ※1  
未利用県有地の有効活用のため、建物除却やアスベスト調査等を行う。
- ・ 県有財産活用推進費 146,000千円
  - ・ 建物の除却工事費（元厚木警察署、緑警察署、元川崎合同庁舎） 484,000千円
- イ 県有財産老朽化対策推進費 … ※1 24,936千円  
老朽化が進み更新が必要な施設について、施設の総量削減とともに、民間活力の活用や合築等による最適配置の実現を目指す。

#### (3) 県有財産の効率的運営

- ア 県有財産各所営繕費 … ※1 350,000千円  
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
- イ 県有施設長寿命化対策費 … ※1 850,000千円  
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

### 3 デジタル化の取組みの推進

#### (1) 暮らしの情報化

- ア ヘルスケアICTシステム推進事業費 … ※1 61,229千円  
県民や企業等の主体的な未病改善の取組みを促進するため、「マイMEーBYOカルテ」に、健康情報の収集・蓄積を図るとともに、行政や民間による健康情報の利活用を進める。

イ ICT推進手法調査事業費 … ※1 31,439千円  
ニーズに応じた質の高い県民サービスを提供するため、多様なデータにより、問題を「見える化」し、施策の「立案」「実行」「検証」に効果的に活用する。

ウ 電子自治体共同運営サービス事業費 … ※1 76,376千円  
24時間どこからでもオンラインで行政手続きの申請・届出や公共施設の予約を行えるようにするとともに、キャッシュレスにも対応することで、県民サービスの向上や業務の効率化を図る。

## (2) 行政の情報化

ア テレワークの推進 … ※1  
モバイルパソコンやコミュニケーションアプリを導入し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現する。

- ・ 共通利用パソコン運営費 1,021,303千円
- ・ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 244,485千円

イ ICT活用による業務効率化（RPA・AI） … ※1  
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPA・AIを活用した業務自動化のための取組みを行う。

- ・ RPA推進事業費 38,769千円
- ⑧ ・ AI-OCR推進事業費 2,069千円

ウ 文書管理システム運用費 … ※1 18,701千円  
行政文書の収受から起案、決裁、施行、保存という文書サイクルを一元管理し、電子決裁を推進することで業務の効率化を図る。

**令和3年度  
総務局事務事業の概要**

令和3年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)